

資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動	収入				
	介護保険事業収入	62,920,000	63,573,264	△ 653,264	
	老人福祉事業収入	129,294,000	128,840,525	453,475	
	借入金利息補助金収入	8,000	8,000	0	
	経常経費寄附金収入	3,256,000	3,168,504	87,496	
	受取利息配当金収入	6,000	4,532	1,468	
	その他の収入	5,183,000	5,207,068	△ 24,068	
	事業活動収入計(1)	200,667,000	200,801,893	△ 134,893	
	支出				
	人件費支出	120,197,000	119,361,514	835,486	
事業費支出	43,954,000	43,586,966	367,034		
事務費支出	19,920,000	18,523,551	1,396,449		
支払利息支出	11,000	10,425	575		
その他の支出	2,500,000	2,500,400	△ 400		
事業活動支出計(2)	186,582,000	183,982,856	2,599,144		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,085,000	16,819,037	△ 2,734,037		
施設整備	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	6,111,000	6,110,000	1,000	
固定資産取得支出	361,000	360,720	280		
施設整備等支出計(5)	6,472,000	6,470,720	1,280		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,472,000	△6,470,720	△ 1,280		
活その他	収入				
	積立資産取崩収入	2,121,000	2,128,054	△ 7,054	
	その他の活動による収入	113,000	112,288	712	
活その他活動収入計(7)	2,234,000	2,240,342	△ 6,342		
支	支出				
	積立資産支出	5,760,000	5,749,066	10,934	
	その他の活動による支出	158,000	157,500	500	
	その他の活動支出計(8)	5,918,000	5,906,566	11,434	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,684,000	△3,666,224	△ 17,776		
予備費支出(10)	300,000	-	300,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,629,000	6,682,093	△ 3,053,093		
前期末支払資金残高(12)	49,692,980	49,692,980	0		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	53,321,980	56,375,073	△ 3,053,093		

事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の ビ 部 ス	収入			
	介護保険事業収益	63,573,264		63,573,264
	老人福祉事業収益	128,840,525		128,840,525
	経常経費寄附金収益	3,168,504		3,168,504
	サービス活動収益計(1)	195,582,293		195,582,293
活 動 用	費用			
	人件費	125,837,242		125,837,242
	事業費	43,586,966		43,586,966
	事務費	18,523,551		18,523,551
	減価償却費	20,938,822		20,938,822
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 12,874,572		△ 12,874,572
	サービス活動費用計(2)	196,012,009		196,012,009
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 429,716		△ 429,716
増 減 の ビ 部 ス	収入			
	借入金利息補助金収益	8,000		8,000
	受取利息配当金収益	4,532		4,532
	その他のサービス活動外収益	5,207,068		5,207,068
	サービス活動外収益計(4)	5,219,600		5,219,600
活 動 外	費用			
	支払利息	10,425		10,425
	その他のサービス活動外費用	2,506,684		2,506,684
	サービス活動外費用計(5)	2,517,109		2,517,109
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,702,491		2,702,491
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,272,775		2,272,775
増 減 の ビ 部 ス	特別収入			
	その他の特別収益	18,020,982		18,020,982
	特別収益計(8)	18,020,982		18,020,982
	特別費用			
その他の特別損失	17,430,648		17,430,648	
特別費用計(9)	17,430,648		17,430,648	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	590,334		590,334
増 減 の ビ 部 ス	繰越			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,863,109		2,863,109
	前期繰越活動増減差額(12)	150,838,581		150,838,581
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	153,701,690		153,701,690
活 動 外 の 部	繰越			
	基本金取崩額(14)	0		0
	その他の積立金取崩額(15)	0		0
	その他の積立金積立額(16)	4,000,000		4,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	149,701,690		149,701,690

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
勘定科目	当年度末	勘定科目	当年度末
流動資産	62,248,807	流動負債	14,861,734
現金預金	46,592,297	事業未払金	5,873,734
事業未収金	15,441,722	1年以内返済予定設備資金借入金	2,127,000
立替金	50,000	賞与引当金	6,861,000
前払費用	164,788		
固定資産	665,605,546	固定負債	53,171,421
(基本財産)	481,094,044	設備資金借入金	27,873,000
土地	89,593,140	退職給付引当金	10,098,885
建物	387,667,309	長期預り金	15,199,536
定期預金	3,833,595		
(その他の固定資産)	184,511,502	負債の部合計	68,033,155
構築物	1,371,722	純資産の部	
機械及び装置	73,146	基本金	92,917,970
車両運搬具	742,642	国庫補助金等特別積立金	265,201,538
器具及び備品	4,755,783	その他の積立金	152,000,000
退職給付引当資産	10,098,885	建設積立金	87,000,000
長期預り金積立資産	15,199,536	施設整備等積立金	65,000,000
措置施設繰越特定資産	65,000,000	次期繰越活動増減差額	149,701,690
建設積立資産	87,000,000	(うち当期活動増減差額)	2,863,109
長期前払費用	269,788	純資産の部合計	659,821,198
資産の部合計	727,854,353	負債及び純資産の部合計	727,854,353

財務諸表に対する注記（法人全体用）

社会福祉法人 報恩積善会

平成27年 3月31日 現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

（ただし、満期保有目的の債権等は償却原価法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－岡山県民間社会福祉従事者共済制度の掛金相当額と同額を計上

賞与引当金－平成26年12月から平成27年3月までの期間

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度予算編成時より社会福祉法人新会計基準に基づき会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では報恩積善会拠点区分のみのため作成していない。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 報恩積善会拠点区分

法人本部

養護老人ホーム報恩積善会

ホームヘルプステーション「ほうせき」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	89,593,140			89,593,140
建物	406,376,445	1	18,709,137	387,667,309
定期預金	3,833,595			3,833,595
合計	499,803,180	1	18,709,137	481,094,044

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	387,667,308円
土地（基本財産）	89,593,140円
計	477,260,448円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内以内返済予定を含む）	30,000,000円
計	30,000,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 [貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	685,178,377	297,511,068	387,667,309
構築物	3,086,299	1,714,577	1,371,722
機械及び装置	229,950	156,804	73,146
車両及び運搬具	5,613,150	4,870,508	742,642
器具及び備品	26,190,751	21,434,968	4,755,783
合 計	720,298,527	325,687,925	394,610,602

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 [貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要]

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,441,722	0	15,441,722
合 計	15,441,722	0	15,441,722

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
保有なし			
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

◇取引条件及び取引条件の決定方針等
 該当なし

13. 重要な偶発債務
 該当なし

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 新会計基準移行に伴い、国庫補助金等特別積立金へ17,430,648円の修正を行いその他の特別損失へ計上しました。
 基本財産／建物を償却しすぎていた為、18,020,982円の修正を行いその他の特別収益へ計上しました。

以 上